

令和5年度 会派「ひかり」管外視察報告書

報告者：西田 真

1. 視察月日：令和5年8月29日（火）～31日（木）
2. 視察場所：北海道函館市、当別町
及び課題 函館市：「函館市中心市街地活性化基本計画の推進状況」について
当別町：「福祉からのまちづくり」について
3. 視察者：豊岡市議会から2会派 計4名参加
【ひかり】西田 真、太田智博議員、義本みどり議員
【会派おおぞら】前野文孝議員

4. 視察内容

1日目

（1）函館市：「函館市中心市街地活性化基本計画の推進状況」について

説明者：函館市 経済部 商工振興課 主任 米谷 瞳 様

函館市の概要

渡島半島の南東部に位置し、東・南・北の三方を太平洋津軽海峡に囲まれ、西は北斗市・七飯町・鹿部町と接し、人口は約24万人、面積は677.86km²、豊岡市とほぼ同じ面積であるが人口は約3倍である。北海道では札幌市、旭川市に続いて3番目の人口。函館港という良港に恵まれ本州の接点として発展した。歴史的にも幕末においてアメリカのペリー提督が黒船に乗って襲来し、長崎・横浜に続いて開港された。そのため多くの領事館や教会の建物が残っている。幕府により五稜郭も築かれた。交通の要所だけでなく、北洋漁業の基地として大いに栄え、それに伴い造船業も発達したが、200カイリ規制やオイルショックによりこれらの基幹産業が衰退した。今では歴史的な建物や風光明媚な港の風景をもとに観光のまちとなっている。

函館市中心市街地活性化基本計画の推進状況について

函館市中心市街地活性化基本計画（平成25年3月29日 内閣総理大臣認定）は、函館市全体の活性化を目指すために策定された計画で、以下が基本的な事項。

① 計画の必要性

a 函館市では、中心市街地活性化法に基づき、函館駅前・大門地区を対象に中心市街地活性化基本計画を策定した。しかし、景気低迷、都市機能の拡散、大規模集客施設の郊外立地、少子高齢化などにより、函館市全体が衰退している状況。

② 計画の目的

a 人口減少時代に向けた新たなまちづくりを進めるため、中心市街地の活性化を重要視している。

③ 計画の概要

a 計画期間：平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで（5 か年）

b 計画区域：約 200 ヘクタール

c 基本コンセプト：市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり

d 基本方針：

- ・賑わいある集客拠点の創出
- ・新たな交流を生む都市空間の創出
- ・魅力ある生活空間の創出

e 活性化の目標：

- ・目標 1：陸・空の交通拠点と観光個展の回遊による賑わいの創出
- ・目標 2：市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出

④ 評価とフォローアップ

a 毎年度フォローアップを実施し、目標達成状況を報告している。

b 事後評価では、実施事業の効果や課題を整理し、今後の活性化取り組みに参考としている。

主な事業内容

1. 「キラリス函館」（函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業）

市が市中心市街地活性化基本計画案に複合ビルとして再整備することを盛り込み市も出資した建物。長年空きビルとなっていた和光跡に、株式会社NAアーバンデベロップメントが北海道新幹線開業に合わせ建設された地下1階、地上16階建ての再開発ビル。地下～2階は商業施設、3階は「はこだてみらい館」、4階は「はこだてキッズプラザ」の公共施設。5階以上はマンション。

2. 「はこだてみらい館」（はこだておもしろ館整備事業）

「キラリス函館」3階にある公共施設。先端技術による子ども向け施設で、小さなお子様連れの方が室内で遊ぶには最適の施設。

3. 「はこだてキッズプラザ」（子育て世代活動支援プラザ整備事業）

「キラリス函館」の4階にある室内遊具施設。授乳室・おむつ替え室・子育て相談室・託児室などがあり、子どもの創造力を刺激し、自由な発想で様々な遊びやルールを自分で考え、元気にたくましく遊べる施設。



函館市役所



函館市議会 議場



研修中の様子



研修中の様子

(2) 函館市駅前の子育て支援施設見学

説明者：函館市議会事務局 調査課 主任主事 吉田 修一 様

1. キラリス函館

駅前の元大規模商業施設を民間事業者が再開発したもの。3階と4階のフロアを市が買い上げて施設整備を行った。



キラリス函館

2. はこだてみらい館

キラリス函館の3階に整備された施設。画像技術やIoT（アイオーティー）「Internet of Thing」を使った子ども向けの体験施設。大きなディスプレイがあり、動物とかけっこをしたり、体を使ったゲームをすることができる。そのほかにもお絵かき体験や、身長をセンサーで自動測定したり、函館の名所を180度スクリーンで楽しむことができる施設もある。様々なイベントが開催され、3Dプリンターやドローン教室なども開催されている。



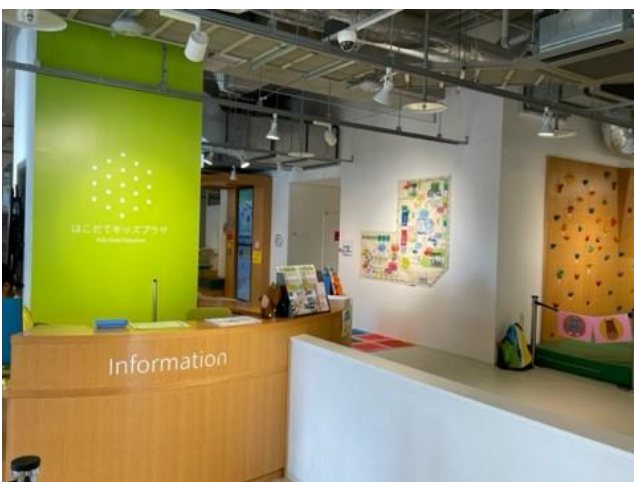
大型スクリーンで遊ぶ子ども達



自分のデザインした魚が水槽で泳ぐ体験

3. はこだてキッズプラザ

キラリス函館の4階に整備された施設。大きな遊具とネットを張り巡らした遊具もある。豊岡市の「わっくとよおかこども広場」と「どんぐりbase」を合わせたような施設。この他にも育児相談室や託児施設、授乳室、おむつ交換室も併設されていた。



子ども向けする明るい受付



大型のネットの遊具



たくさんの遊具がおかれた託児室



託児室の利用案内

【 所 感 】

函館市役所 中心市街地活性化計画

北海道新幹線が開通し、観光地として有名で中核市であるが、駅前には空きビルや空き店舗が目立ち、人口減少や街の活性化に大きな悩みを持っていることに気付かされた。観光中心の街づくりであったためか、コロナの影響が想像以上に大きいことを感じた。

みらい館・キッズプラザ

みらい館は、大人も興味深く過ごせるレベルの高さに驚いた。キッズプラザは運営団体が利用する市民目線で、親や子どもに配慮した様々な表示をしており優しさにあふれる施設であった。特に保護者がトイレを使用する際に、トイレの入り口に子どもが待つスペースを作っており、中で子どもがそこにいることが分かるように、音の出るおもちゃを置いていた。他にも子どもの目線に、大きなひらがなでメッセージがかかれていたり、スタッフの手作りの案内板もあった。スタッフによると、開園から利用者の様子を注視しながら声を聞き、スタッフで工夫を重ね作り上げてきた施設という強い思いが感じられた。

小さな配慮がいくつもあり、これが「また来よう！」という気持ちにつながるがよくわかった。

【議員各々の質問と函館市からの回答】

【函館市中心市街地活性化基本計画について】

① 函館市では計画そのものもかなり綿密に立案されただけでなく、協議会に産業界、学界、金融機関、不動産関連会社などが参加し、推進されてきた。その理由は何か。

- 民間事業者、地域関係者、行政などの地域が一体となってまちづくりを推進し、中活計画に掲げる目標を実現するため、H23.11月に函館市中心市街地活性化協議会を設立した。
都市機能の増進を推進する「TMO」と、経済活力の向上を推進する「商工会議所」（事務局）により組織し、市が中活計画を策定する際に意見を述べてきた。

② 計画期間は平成25年4月から平成30年3月まで（5か年）。
その後の中心市街地の活性化の推進はどのようになされているのか。

- 中活計画期間終了後においても、中心市街地の活性化は継続して取り組む必要があり、都市計画上、産業振興の観点からも重要な地域であることから、中活計画のコンセプト「市民生活と歴史・文化、観光が誘導した回遊性の高いまちづくり」を継承しながら、立地適正化計画における都市機能誘導策や居住誘導策を推進するなど様々な取組を進めている。

③ 中心市街地の活性化に相当の事業費を投入されてきたが、周辺地域の理解をどのように得られたのか。

- 中活計画策定にあたり、商店街組合やまちづくり団体等から中心市街地活性化に関して、広く意見を聴取するため、中活協議会の前進である中心市街地活性化懇話会を設置したほか、地域と一体的にまちづくりを推進するため、中活協議会から意見をいただきながら進めてきた。これらの構成員には、地域の商店街振興組合のほか、町会団体なども参画していたことや、成案化にあたってパブリックコメントを実施するなど広く意見を聞きながら計画を推進してきた。

④ 公益社団法人北海道宅地建物取引業協会函館支部が協議会に入っているのは素晴らしいが、実際に果たした役割と成果はどうか。

- 中心市街地活性化協議会は、地域が一体的にまちづくりを推進するため、行政、商店街組合、まちづくり会社、観光団体、高等教育機関、金融機関、福祉団体、町会団体、不動産団体など様々な関係団体で構成しており、不動産団体として参画している宅建協会は、中活区域における主に空家・空地などの不動産流通に関する助言などをいただいたところである。

⑤ ㈱NAアーバンデベロップメントはどのような会社か。特にこの企業を協議会に参加してもらい、事業展開においても大きな役割を担ってもらった理由は何か。

- ㈱NAアーバンデベロップメントは、平成17年12月に設立した、まちづくり、商業施設の運営管理や企画、不動産・経営コンサルタント業務を行う株式会社であり、キラリスを整備した第一種市街地再開発事業の実施主体であるほか、本町地区のシエスタを整備した優良建築物整備事業の実施主体であるSPC㈱の代表と同一人物となっている。
中心市街地活性化協議会の設立にあたり、法の規定に「民間事業者、デベロッパーを含める」ことが明記されていたところもあり、核となる施設整備の中心となる方として参画していただいている。

【市街地環境整備について】

⑥ 函館グリーンプラザとして公園の整備が行われたが、函館市街地における公園の整備の考え方は。

- グリーンプラザは、市民が憩い楽しめる広場として設置したもので、様々な屋外イベント（飲食イベントや音楽イベント）に利用いただいている。（公園としての整備とは異なる。）
市内における公園整備は、緑の基本計画に基づき、主に、
 - ・都市公園のユニバーサルデザイン化を検討
 - ・幅広い年齢層が楽しめる公園づくり（少子高齢化時代；健康器具の配置）
 - ・後援の長寿命化 などに努めている。

⑦ ユニバーサルデザインについての函館市の整備状況は。

- ユニバーサルデザインに関する実績の主なものは、「観光案内板」、「ユニバーサルデザインタクシー」「電車整備」「ノンステップバス」のほか、「都市公園」（緑の基本計画）や「公共施設」（総合管理計画）の修繕や更新時にはユニバーサルデザイン化を図ることとしている。

【都市福利施設整備について】

⑧ はこだてキッズプラザ、はこだてみらい館などの子どものための施設を整備した効果は。効果を上げるための工夫はどのようにされているのか。
豊岡市も WACCU TOYOOKA という施設を整備した。

- 前市長の政策の一つとして「キッズプラザ」と「みらい館」を整備した。
主に、中学生くらいまでの子どもと親が来街するきっかけとして、みらい館年間6万人、キッズプラザ11万人が利用し、賑わい創出に繋がっている。
入館者を増やすため、魅力あるコンテンツや修学旅行生への広報周知などの取り組みに力を入れている。

【中心市街地における住宅供給について】

⑨ シエスタハコダテの事業スキームはどのようなものか。また、商業エリアの店舗の賃料が高くなったという評価もあったが、課題は何か。

- 前市長の政策の一つとして「シエスタ」を整備した。
ビル全体の総事業費が約52億円で、うち国・市からの補助金が9.3億円
ビル内の1フロアを公共施設（Gスクエア）として10.5億（国3.6億）で購入・整備。
若者の自主性・社会性の向上、市民の多様な活動の場、交流の場として、年間14万人が専用利用し、賑わい創出に繋がっている。
商業エリアの店舗の賃料が高くなったという評価については不明。

⑩ 街なか居住支援事業として補助を行っているが、その内容と効果は。

- ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業として、中学卒業前の子と同居する民間住宅に居住する世帯を対象に、月1.5万円補助している。（最長16年の卒業まで）
効果としては、毎年20件前後の新規申し込みがあり、西部・中央部地区への若年層の居住誘導や定住化の促進、空き家の利活用に寄与している。

【商業活性化事業について】

⑪ キラリス函館の事業スキームはどのようなものか。成果と課題は何か。

- 前市長の政策の一つとして、「キラリス」を整備した。
ビル全体の総事業費が約 55.3 億円で、うち国・市からの補助金が 17 億円
ビル内の 3・4 階のフロアを公共施設（みらい館、キッズプラザ）として 20.2 億円（国 7.8 億）で購入・整備。
地下1～2階：商業施設、3階：みらい館、4階：キッズプラザ、5～16階：マンション
成果としては、中心市街地において、市民や観光客による賑わい創出に寄与しており、主に中学生くらいの子どもや親が来街するきっかけとなり、修学旅行生などに多く利用してもらっている。課題としては、現在、商業施設の空きがあり、新たな入居が難しい状況にある。

⑫ 商店街や各店舗の協力状況はどうか。

- 商店街組合の高齢化や担い手不足などにより、活動を休止する組合も出てきている、地方都市ということもあり、商業の経営が難しく、主に、夜間の飲食店（居酒屋）のみが経営できている状況にあり、商店街などの協力状況は難しい。

⑬ 若者の創業についての現状はどうか。何らかの施策の展開はあるのか。

- H29 までの中活計画期間中は、中心市街地における出店補助金を行った結果もあり、新規出店が増えたが、その後の経営継続などの持続化が難しい状況。
現在は、商店街振興組合が行う補助制度を実施している。
そのほか、若者創業バックアップ助成金として、若者枠を@100万×3件予算化している。

⑭ 五稜郭ガーデンの今後は。

- まちづくり会社である「㈱まちづくり五稜郭」が実施主体となり、H27 にオープンしたグルメコート、コロナの影響による集客やテナント誘致に苦戦し、R2 年に会社が破産したと聞いている。民間企業所有であるため、今後の展開は不明。

【商業活性化事業について】

⑮ まちづくり会社を第三セクターとして設立した理由と意義はどうか。 (豊岡市では三セクと民間事業体と両方ある。)

- まちづくり会社は、中心市街地における商業等の活性化を図り、まちのビジョンに沿ってプロデュースする組織として、商業機能の再生、拡充、個店の魅力向上といった課題のほか、個々の商店では対応できない共通の問題の解決を継続的に図るため、市と商工会議所、地元商店街組合により第三セクターにより設立したものである。

⑯ 安定的な財源の確保のための取り組みはどのようにされているのか。

- TMOの収益は、大門横丁収入 4 割となっており、今は横丁の収益で安定しているが、更に収益を増やすには新たなイベントや事業を展開する必要がある。
集客に向けた企画としては、空港・ホテル・観光案内所にリーフレットを設置するほか、ホテル宿泊プランに食事券を設定したこと、大門バル、周年企画を開催している。
課題としては、大門横丁の収益に頼っている部分からの脱却することが挙げられるほか、まちづくり会社としての役割を再確認すること。

⑰ チャレンジショップの成果と課題は何か。

- H12～H16 まで実施し、19 名出店うち 4 名がチャレンジ後、中心市街地へ独立開業した。他 6 名も開業し、新規商業者の育成事業としては、一定の成果を上げ目的は達成された。
課題としてはチャレンジ後の継続性で、チャレンジショップ単独事業の範囲ではなく、まち全体としての取り組みが必要。

⑱ チャレンジショップ参加者に対しての指導はどのようにされているのか。

- 出店する方は商売を行ったことのない方であるため、出店当初はTMOが接客の助言などのアドバイスを行っていた。

⑲ タウンマネジャーとはどのような方か。

- 具体的には、TMOの従業員3名がタウンマネジャーにあたると考えている。

⑳ 商店街のシャッターの閉まった店は、店舗部分が倉庫になっていたり、奥に玄関があるなど、住居として利用されているため、貸店舗として貸し出しを望まれないケースがあるが、函館市の状況はどうか。その状況に対する施策はあるか。

- そういった店舗もあろうかと思うが、そのことによって貸し出しが望まれないという声を聞いたことがない。

㉑ 大門屋台村事業は大変うまくいっているようだ。屋台村は街にとっても面白いコンテンツになると思うが、成功のコツは何か。

- 観光客だけでなく、地元の方が来やすい価格設定、大門バルの年3回の開催などの集客に繋がるイベント開催してきた。

㉒ イベントを盛んに行っておられるが、賑わいの持続につなげる工夫は何か。

- 集客に向けた企画を考えるほか、空港・ホテル・観光案内所にリーフレット設置、ホテル宿泊プランに食事券を設定、大門バル・周年企画の開催などにより賑わい創出を図っている。

5. 視察内容

2 日目

(1) 当別町：「福祉からのまちづくり」について

説明者：社会福祉法人 ゆうゆう 理事長 大原 裕介 様

当別町の概要

北海道石狩振興局管内北東部にある町で、主要な市街地は札幌市都心から20～30 km。人口は約1.5万人、面積は422.86km²で、豊岡市の6割位の面積、人口規模は約2割である。町域は南北に細長く、北部は山間部、南部は平野地帯で田園風景が広がり、市街地は江別市の北に位置する当別駅周辺と札幌市北区寄りの太美駅周辺。北海道医療大学と提携して、「当別町二万人歯の健康プロジェクト」を推進するなどの活動も行っている。また、全国でも最大規模の面積を有する「道民の森」をはじめ、スウェーデン・レクサンド市との姉妹都市交流から日本で唯一本場北欧の「夏至祭」、町内外から約1万人以上が集う「とうべつ花火大会」や「北海道亜麻まつり」などのイベント、四季折々の農産物や特産品も有名である。

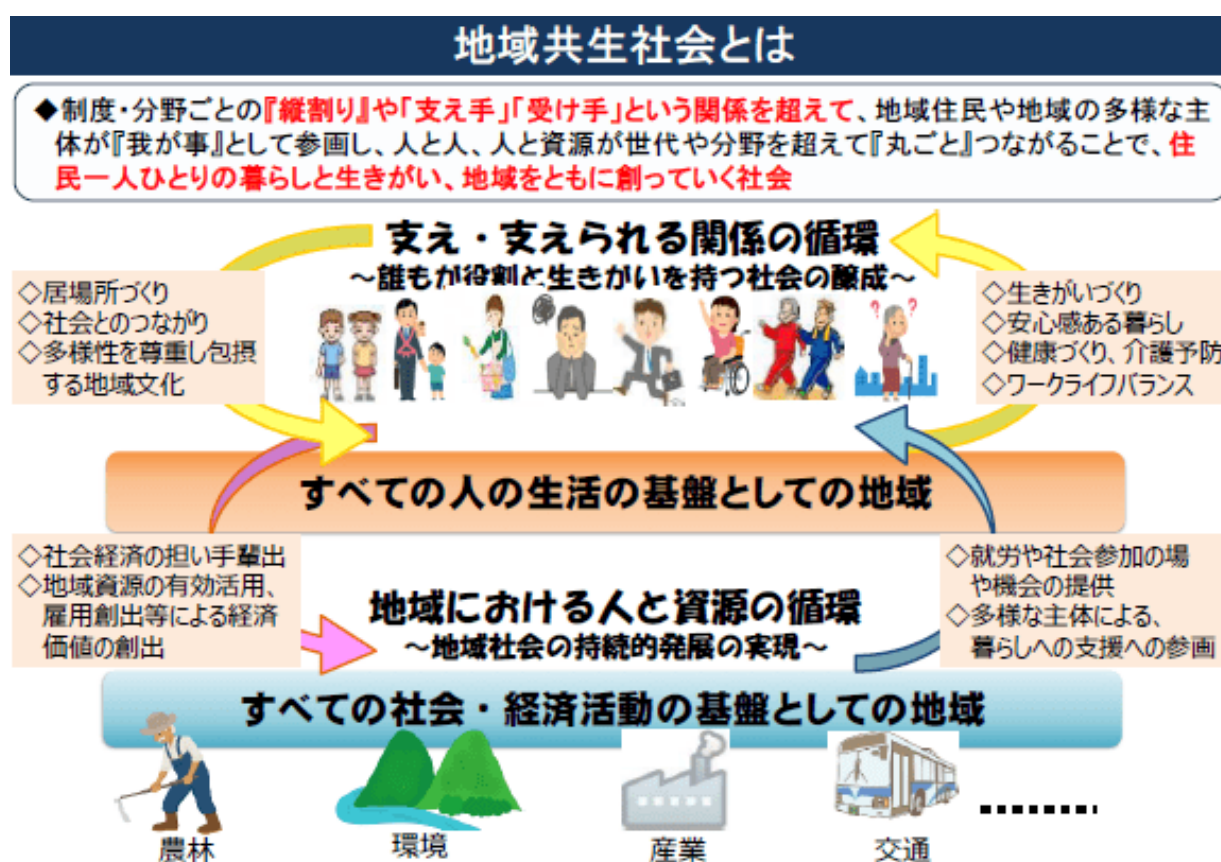
1. 時代の変化と福祉を取り巻く環境について

- ・北海道の人口は、2015年に約538万人から約400万人、2045年にはさらに25%減少すると推定。
- ・北海道の自治体は札幌市一局集中により50%以下に減ると予想。約50%以上の自治体が該当し当別町もその中の一つ。
- ・結果、各市町の財政状況は急激に悪化し、福祉分野もコストカットの対象になっているという感覚がある。

2. 「福祉事業を推進するだけでなく、いかに地域をデザインして、自治体として維持していくか」が課題

- ・大原理事長は、当別町にある北海道医科大学の学生だった。ボランティアとして福祉にかかわったのが最初のきっかけ。
- ・その中で、一人の少年に出会った。障がいだけでなく、いろいろな問題を抱えていた。実はそういう人はたくさんいる。障がい児であるが、親はDVやネグレクトであり、家庭は貧困。そういったケースを行政は縦割りの中で支援しているだけ。それだけでは解決しないし、制度から漏れてしまう人がいることに気が付いた。
- ・ボランティアで仲間と支援センターを立ち上げた。町長や社会福祉協議会の理解があったので成立した。
- ・「縦割り」「支え手」「受け手」という関係を超えて、住民一人一人が暮らしと地域をともに創っていく社会を実現したい。

- ・「地域共生社会」をめざす。理事長は厚生労働省に有識者として議論に参加している。
- ・1979年北海道は障がいを持つ子どもの教育環境を整えていくとして、市町が養護学校を作り、隣接して入所施設を作る施策をすすめた。その結果、当別町の障がい児は中学までは親元だが、高校は寮生活、その後は入所施設となってしまう。
※障がいを持つ人たちの人権を無視した施策。両親から離す、希望の学校でない、慣れない寮生活は二次障害を引き起こしていると考ええる。
※偏差値の低い学校が特別支援学校に変わっていく。
- ・公立高校の存立が危なくなっているので、普通高校を特別支援学校にすることはよいことだと考える。親元で暮らし、障がいのない学生とともに過ごすことができる。



3. 起業した理由はなにか

- ・学生としてやっていたが、助けを求められる人を放っておけない気持ち。
- ・0歳から96歳までの切れ目のない支援ができる仕組みを作りたいという思い。
- ・障がいのある子供たちが将来もここで住んでいける社会の実現。
- ・あらゆる住民の方が、安心して暮らしていけるように担い手になってもらうサイクルの実現。
- ・地域振興につなげる。そうしないとそもそも福祉ができない。

4. 経営的に持続できている理由はなにか

- ・福祉は制度ビジネスであり自由度が少ないが持続していける。
- ・黒字になる事業、赤字でも仕方がない事業にしっかりと分ける。
- ・国の制度による事業（例えば特養）等は絶対に黒字でないといけない。しかも、徹底的にサービスをあげながらコストを下げる。「利用者が少なくてもいいや」「忙しいから少し増員」など、あいまいな管理をしないように部門のマネージャーには徹底している。
- ・赤字で仕方がないのは制度外のサービス。助けが必要な人を助ける。
これも徹底的に赤字幅を削減する。例えば寄付を募る等。
- ・寄付は経営に使わない。制度から漏れている人の赤字の支援や地域の農業の発展などの支援に充てたい。それがゆうゆうの理念を守ること。寄付の中には利用者の方が少額だが多くあったのがうれしい。預けたら預けっぱなしではなく子どもの未来に責任を持つような主体性を持ち、能動的に参加してほしい。
- ・特養（赤字）は黒字でないといけない。
- ・利益を赤字でもよい事業にあてる。
- ・赤字になる法人は経営感覚を鍛えるべき。自治体が補填することは避けてほしい。

5. 人材の確保

- ・グループ全体で300人の社員を抱える。毎年5名程度の新卒採用をしている。毎年100名程度の応募があり、若者の移住定住の希望者が多い。
- ・採用のためにおいでというだけでは難しい。インターシップを大切にしている。田舎暮らしや福祉の仕事の魅力を伝える。
- ・インターシップの間、学生はバイトを休むが生活費も必要。学生は厳しい。厚生労働省とともに、当別町でインターシップの費用を免除する仕組みを研究している。
- ・採用には投資が必要。有料サービスで福祉分野の就業支援を行う事業を考えている。
- ・ロイズ（札幌市に本社があるチョコレートメーカーで、当別町にもロイズタウン工場がある）から障がい者雇用を推進したいとオファーがあり、実績を上げている。福祉を充実させることで街のブランドアップ。障がいのある子の家庭が移住してくるような流れを作りたい。

6. 当別町ボランティアセンターについて

- ・社協のボランティアセンターと、ゆうゆうのボランティアが同居した施設。
- ・専門家でなくてもできるサービスがある。例えば地域全体で支えていけばデイサービスは必要がない。
- ・そこに行けば学べる、ボランティアに参加できる、地域活動に参加できる。
- ・専門分野ではなく、分野を横断したボランティア養成講座を行う。地域で支援している人が講師でよい。

7. ペこぺこの畑（当別町共生型コミュニティー農園）

- ・当別産・北海道産にこだわった野菜中心のランチを提供し、ハイシーズンは予約がとれないくらいのレストラン。

- ・飲食業は競争が激しい分野。クオリティーにこだわる腕の良い料理人を採用し、レストラン・パン・カフェを開いている。その中で障がい者に何ができるのかを考える。
- ・もう一つはマーケティングをしっかりとやる。その場所で何が売れて、どれくらいの価格なのかなどをしっかりプランニングする。
- ・メインメニューのお皿を6つに分けたのは、障がい者の仕事のやりやすさのため。複数の仕事は難しいが、一つの仕事ならば素晴らしいクオリティーを実現してくれる。シェアワークが大切。

※後ほどランチに伺ったが、とても素敵なカフェで、とてもおいしい料理であった。配膳から盛り付け、素材の仕込みなど、多くの障がい者のかたが生き生きと働いていた。他の同様のレストランよりも、障がい者の方が接客など重要な仕事をしている印象であった。



素敵な店内（ぺこぺこの畑）



季節の小鉢料理

8. 農業と林業と福祉（生活介護事業所によきによき）

- ・土地はすべて購入し、後楽園球場3個分の広さがある。
- ・技術習得のために農業者が支援してくれた。おかげで農業委員会も認めてくれた。
- ・コメが15～16トン、トウモロコシ数トン、ほかにも多くの作物を作っているが赤字なので規模を拡大していきたい。
- ・作付けから出荷が障がい者の方々の作業の中心。人手が必要なもの（ニンニクのぼらし、豆の選別等）
- ・ユニバーサル就農。認知症や引きこもり。人に会わないで自然の中で働くことの価値。
- ・人手不足を障がい者で賄うのは違うのではないか。農福連携は障がい者視点で行うべき。
- ・自伐型林業も始め、引きこもりの子どもたちを林業の支え手に。イベントも行う。
- ・薪ビジネスと養蜂業者の連携（はちみつを頂く物々交換、レストラン・洋菓子）

※この後、農園の視察も行った。指導される作業員の方に親切に説明を受けた。広大な農地と林野に驚かされた。障がい者の方々が生き生きと作業されていることが容易に想像できた。



広大な農地と作業員の関原氏



倉庫内

9. 渋谷ダブルツールカフェ北海道医療大学店

- ・建築家の隈研吾氏が東京大学特別教授を定年の時に長谷工と一緒に提案してくれた。
- ・プロポーザルで募集して実現した。
- ・隈研吾氏も感銘を受けたと評価したようだ。

10. ファミリーサポートセンターについて

- ・ファミサポの講習を受けた人が介護をやっている。
- ・親のサポートで子どもが変わってきている。

子どもの健全な権利を守っていく。

子どもを中心として考える

たった30分のストレス発散で虐待がなくなる

- ・放課後デイやイベント参加で地域の方が支援。
- ・虐待でネグレクト、先天的な障がいがない子どもでも支援が必要。
- ・障がいのある親は障がい者支援、子どもは放課後デイサービス、送迎はファミサポで支援するなど、包括的に支援している。

11. 行政との連携について

- ・当別町との関係は普通だと考える。
- ・委託事業とは自治体がやるべきことを、スキルのある専門的なセクターに実施してもらうこと。専門家でない自治体職員に業務内容について細かく言われる必要はない。しっかりとした信頼関係を持ち合うことが必要。



施設（ゆうゆう）の前



大原理事長より説明

【 所 感 】

社会福祉法人 ゆうゆう

所在地 北海道石狩郡当別町六軒町 70-18

事業内容 障害者総合支援法に基づく障がい者地域生活支援事業、障がい者相談支援事業
介護保険法に基づく高齢者生活支援事業、子育て支援事業、福祉教育事業、調査研究事業等

制度のはざままでサービスがないところを補う目的で、学生4名が任意団体として2002年大学のボランティアセンターで出発し、約20年間で子どもから高齢者まで広範囲の福祉サービスを行う事業者になり、社員は正職・準社員合計で約300人規模になっている。同じ当別町にロイズ工場ができ急成長した時期と重なっている。40歳代の若い法人代表者の話は驚きの連続であった。福祉を福祉だけでは終わらせず、まちづくりにという強い想いが一貫としてある。必要性の高い事業は±0でも、赤字でも実施しなければならない事業もあるという福祉に対する強い想いと同時に、例えば国の制度のある事業では黒字化をし、赤字が続くなら事業撤退も検討するという経営者としての厳しい面を持っていることに驚かされた。その意識を社員に持ってもらうための努力もしていた。常に制度のはざまから漏れているところに課題やニーズがあり、それを実現するために「稼ぐ」ということも意識されていることにも驚かされた。必要だけど制度化されていないことを実施するための手段を常に追求し続ける姿勢に大きな感銘を受けた。

今回視察した施設は、民間経営であり、共通して運営者の飽くなき思いがひしひしと感じられた。人口減少の今、行政にも「飽くなき食欲さ」が必要だと思う。